令和7年3月21日

安芸高田市議会議長
石 飛 慶 久 様

総務文教常任委員会
委員長 山根 温子

総務文教常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について調査した結果を会議規則第 108 条の規定により報告する。

調査の概要については別紙「所管事務調査報告書」のとおり。

所管事務調査報告書

安芸高田市議会

総務文教常任委員会

1 調査テーマ 学校規模適正化推進事業について

2 調査方法

- (1) 執行部への資料請求
- (2) 執行部への聞き取り
- (3) 質疑応答

3 調査期間

令和6年12月20日

4 調査経過

番号	調査内容	日時
①	本事業に対する市長の考えと、そのスケジュールについて	令和6年12月20日

① 本事業に対する市長の考えと、そのスケジュールについて

令和6年12月20日

1 調査の目的

前市長時に中学校統合について1校又は2校の案が示され、その取組に対するスケジュールが2024年3月に本委員会において示されたものの、その後の取組や市長交代による本市の事業の取組が不明となっている。この事業がこれからどのように進められようとしているのか明らかにするため調査を行う。

2 調査の方法

執行部への資料請求、聞き取り、質疑応答

3 調査概要

本事業に対する市長の考えとそのスケジュールについて説明を受ける

4 質疑と答弁

Q（質疑） 中学校統合についての引き継ぎの内容は。

A（答弁） 吉田1校と吉田、高宮の2校、2つの素案として今提示してパブリックコメントを求めている、その回答が返っているという状況。

Q（質疑） 平成23年3月には2校が望ましいとあったが、1校案が出てきたのは。

A（答弁） 中学校1校という素案は作ったが、1校の計画ができていないということではない。本案にするのは教育委員会会議で決定していく。

H23年「第1期学校規模適正化推進計画」策定 市内2中学校とする。具体的配置には小学校の実施状況を勘案検討。

H28年「第2期計画」生徒数の減少、クラブ活動・学級数減などにより、「具体的配置については、校数を含め、小学校の実施状況を勘案しながら、しかるべき時期に再度検討する」とまとめた。

「第3期学校規模適正化推進計画」小学校の統合が終わり、現在中学校の統合について議論している。

第3期の素案、1校新設と吉田、高宮の2校を示している。

Q（質疑） 総合教育会議では、首長と教育委員とが1校案を認めたのでは。

A（答弁） 総合教育会議は意見交換、意見調整、協議を行う場。協議を行いながら進めるべきものだが、計画の決定権はない。

適正化計画は教育委員会会議で議決決定すべきもの。

Q（質疑） 1校、2校という考えを示すとき、その地域の存続ということも

考えた設置場所を考えるような基本の考えがあるか伺う。

A(答弁) 地域に中学校、小学校全てセットであるのが一番理想だと思うが、地域づくりをどうするかもセットで一緒に考えて判断を下したい。統合することによるデメリットは発生する、それをどう補うかも放置するのではなく、総合的に考えて判断すると説明してきている。

Q(質疑) 計画案の説明が市民へ十分に行き届いていると思われるのか。

A(答弁) 市民向けの対話集会を各地域2回ずつ設定、いろんな意見をいただいたことで、一応地域の皆様への説明は区切りをしたいと思う。今後は中学生の声、そしてパブリックコメント等を含めて最終的に判断する思いである。

Q(質疑) もう一度、市民の直接的な意見を聞くというお考えは。

A(答弁) 地域の皆様への説明は一応12回で終わりにさせてもらう。統合する又しないにしても判断を早くしないと、一番迷っているのは子ども達であり、保護者であり、市民であるため、今回一定の判断をする。

そうすることによって次の段階、準備委員会に入っていく、しっかりと市民、地域、保護者、そういった方の意見を組み入れた統合準備委員会にしていきたい。

総括

市長交代により、改めて第3期の計画素案が「1校新設と吉田、高宮の2校」を示していることを確認した。

また、対話を重視する市長からは、「地域、保護者、中学生等、市民とさらには、統合によるデメリット等の発生についても、市長自ら総合的に考え判断することも説明している」との説明があった。

実際、市長は、市民や生徒等と直接的な意見聴取、意見交換等をなされてきており、市長の考えを反映したスケジュールで進んでいることを確認した。

今後については、推進計画に沿った本事業の進行状況を踏まえ、必要に応じて調査を行うべきものとする。